



令和 8 年 1 月 23 日

港湾局 産業港湾課

アフリカ等における港湾インフラの海外展開について意見交換します**－ 第 16 回「海外港湾物流プロジェクト協議会」の開催 －**

国土交通省では、港湾インフラの海外展開を推進するため「海外港湾物流プロジェクト協議会」を開催しています。1 月 29 日（木）に第 16 回協議会を開催し、アフリカ等における港湾の整備・運営等について議論します。

概要

国土交通省は、今後も大きな需要が見込まれる海外港湾物流プロジェクトについて、最新動向等の情報共有と意見交換により、官民連携の更なる深化とプロジェクトの受注拡大を図るため「海外港湾物流プロジェクト協議会」を開催しています。

我が国のインフラ分野の国際展開に関しては、昨年 8 月、横浜において開催された第 9 回アフリカ開発会議（TICAD9）において「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」が新たに提唱されるなど、従来から提唱されている「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」のビジョンのもと、アフリカも含めたグローバル・サウス諸国との関係強化や、アフリカとの貿易・投資拡大を目指す日本企業を支え、日本への還流を目指す方針が示されたところです。

第 16 回「海外港湾物流プロジェクト協議会」においては、TICAD9 の成果も踏まえ、アフリカ等における港湾の整備・運営等について議論する予定です。

日時・場所

日時：令和 8 年 1 月 29 日（木）13:30～15:00

場所：海運クラブ 2 階ホール（東京都千代田区平河町 2-6-4 海運ビル）

議事次第（案）

別紙の通り

備考

- ・ 会議は非公開としますが、報道関係者のみ冒頭挨拶まで傍聴・撮影が可能です。
- ・ ご希望の場合は、1 月 28 日（水）12:00 までに、以下の申し込みフォームよりお申し込み下さい。※申し込みフォーム <https://forms.office.com/r/REvRmXKU2v>
- ・ 当日は、13:20 までに会場へお越しください。
- ・ 議事概要・会議資料は、後日、以下の国土交通省 HP にて公開する予定です。
※ https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk6_000009.html

<お問合せ先> 港湾局 産業港湾課 国際企画室 藤原、露口

TEL:03-5253-8111(内線 46-466)・03-5253-8679(直通)

第 16 回 海外港湾物流プロジェクト協議会

日時: 2026 年 1 月 29 日 (木) 13:30～15:00

場所: 海運クラブ 2 階ホール

議事次第(案)

1. 開会

座長開会挨拶(伊藤忠商事株式会社代表取締役 副社長執行役員 都梅博之)

副座長挨拶(日本鉄鋼連盟 建設企画委員長(日本製鉄株式会社 常務執行役員) 園田裕人)

2. 議事

(1) 港湾インフラシステム海外展開の取組(国土交通省港湾局産業港湾課)

(2) TICAD9 で打ち出したインド洋・アフリカ経済圏イニシアティブについて(外務省)

(3) JICA 港湾プロジェクトについて(国際協力機構(JICA))

(4) 国際協力銀行 主要業務のご紹介(国際協力銀行(JBIC))

(5) JOIN の事業概要等について(海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN))

(6) SCOPE が実施する試験環境認証制度について(港湾空港総合技術センター(SCOPE))

海外港湾物流プロジェクト協議会

1. 概要

海外における港湾物流プロジェクトを官民協同で推進するため、官民が有する情報のタイムリーな共有及び意見交換を行う協議会。民間企業 99 社、15 機関（2025 年 12 月現在）によって構成されており、国土交通省港湾局が事務局を務め、定期的な情報交換やセミナー等を実施している。

2. メンバー

座 長：伊藤忠商事株式会社 代表取締役 副社長執行役員 都梅 博之

副 座 長：一般社団法人日本鉄鋼連盟 建設企画委員会委員長 園田 裕人

民間企業：99社

関係機関：15機関

政府機関：国土交通省 （オブザーバー：外務省、財務省、経済産業省）

3. 活動実績

2010年11月 5日：第 1 回協議会を開催

2011年 6月14日：第 2 回協議会を開催

2012年 7月25日：第 3 回協議会を開催

2013年 7月17日：第 4 回協議会を開催

2014年 3月25日：第 5 回協議会を開催

2015年 6月11日：第 6 回協議会を開催

2016年 7月 4日：第 7 回協議会を開催

2017年 7月 6日：第 8 回協議会を開催

2018年 8月 1日：第 9 回協議会を開催

2019年 8月 6日：第10回協議会を開催

2020年12月10日：第11回協議会を開催

2022年 2月 1日：第12回協議会を開催

2023年 2月24日：第13回協議会を開催

2023年12月12日：第14回協議会を開催

2024年12月11日：第15回協議会を開催

2026年 1月29日：第16回協議会（予定）



第15回協議会の様子（2024年12月11日）

海外港湾物流プロジェクト協議会参加企業及び関係機関（令和7年12月10日時点）

民間企業：99社

株式会社 I H I
株式会社 IHI 物流産業システム
あおみ建設株式会社
朝日航洋株式会社
東海運株式会社
イースタン・カーライナー株式会社
伊勢湾海運株式会社
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
株式会社エコー
株式会社 N T T データ
株式会社大林組
株式会社大本組
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
鹿島建設株式会社
株式会社上組
川崎汽船株式会社
川崎重工業株式会社
協和海運株式会社
株式会社駒井ハルテック
ケイヒン株式会社
五洋建設株式会社
山九株式会社
J & K ロジスティクス株式会社
J F E エンジニアリング株式会社
J F E スチール株式会社
シバタ工業株式会社
清水建設株式会社
株式会社商船三井
杉江製陶株式会社
鈴江コーポレーション株式会社
住友ゴム工業株式会社
住友重機械搬送システム株式会社
住友商事株式会社
株式会社住友倉庫
西武ポリマ化成株式会社
株式会社ゼニライトバイ
株式会社双日総合研究所
損害保険 ジャパン株式会社

大成建設株式会社
大豊建設株式会社
株式会社辰巳商會
中央復建コンサルタンツ株式会社
東亜建設工業株式会社
東京計器株式会社
東洋建設株式会社
豊田通商株式会社
トヨフジ海運株式会社
日建工学株式会社
株式会社日新
日鉄エンジニアリング株式会社
日鉄防食株式会社
日本電気株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本工営株式会社
株式会社日本港湾コンサルタント
日本国土開発株式会社
日本製鉄株式会社
日鉄物産株式会社
日本通運株式会社
日本トランスシティ株式会社
日本物流機器株式会社
日本郵船株式会社
株式会社ニュージェック
株式会社野村総合研究所
パシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社パデコ
阪神国際港湾株式会社
株式会社日立製作所
株式会社日立ソリューションズ
カナデビア株式会社
株式会社フジタ
株式会社フジトランスコーポレーション
株式会社不動テトラ
株式会社古川組
特定非営利活動法人北東アジア輸送回廊ネットワーク
株式会社本間組
前田建設工業株式会社
丸紅株式会社

株式会社みずほ銀行
三井倉庫株式会社
株式会社三井E&S
三井物産株式会社
株式会社三井三池製作所
三菱造船株式会社
三菱商事株式会社
三菱倉庫株式会社
みらい建設工業株式会社
八千代エンジニアリング株式会社
横浜港埠頭株式会社
横浜川崎国際港湾株式会社
りんかい日産建設株式会社
ロジスネクストユニキャリア株式会社
若築建設株式会社
株式会社メタルワン
東京製綱株式会社
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社
日本防蝕工業株式会社

関係機関：15機関

海外交通・都市開発事業支援機構
国際協力機構
国際協力銀行
日本貿易振興機構
日本貿易保険
港湾荷役システム協会
日本埋立浚渫協会
日本港運協会
日本船主協会
日本鉄鋼連盟
海外運輸協力協会
国際臨海開発研究センター
国際フレートフォワードーズ協会
日本造船工業会
港湾空港総合技術センター

オブザーバー：3 省庁

外務省
財務省
経済産業省